

最近の活動状況

平成20年4月16日

独立行政法人雇用・能力開発機構

目 次

| | |
|---------------------------|----|
| (1) 離職者等に対する再就職のための訓練 | 1 |
| ① 就職支援における取組 | 2 |
| ② フリーター対策への取組 | 3 |
| (2) 在職者のレベルアップのための訓練 | 5 |
| (3) 学卒者等に対する高度技能者養成のための訓練 | 6 |
| (4) 中小企業事業主支援、地域との連携等 | |
| ① 中小企業事業主に対する能力開発に係る支援 | 8 |
| ② 産業界との連携による新しい訓練システムの実施 | |
| ③ 地域産業への貢献 | 9 |
| ④ 地域におけるものづくり振興への支援 | 10 |

(1) 離職者等に対する再就職のための訓練

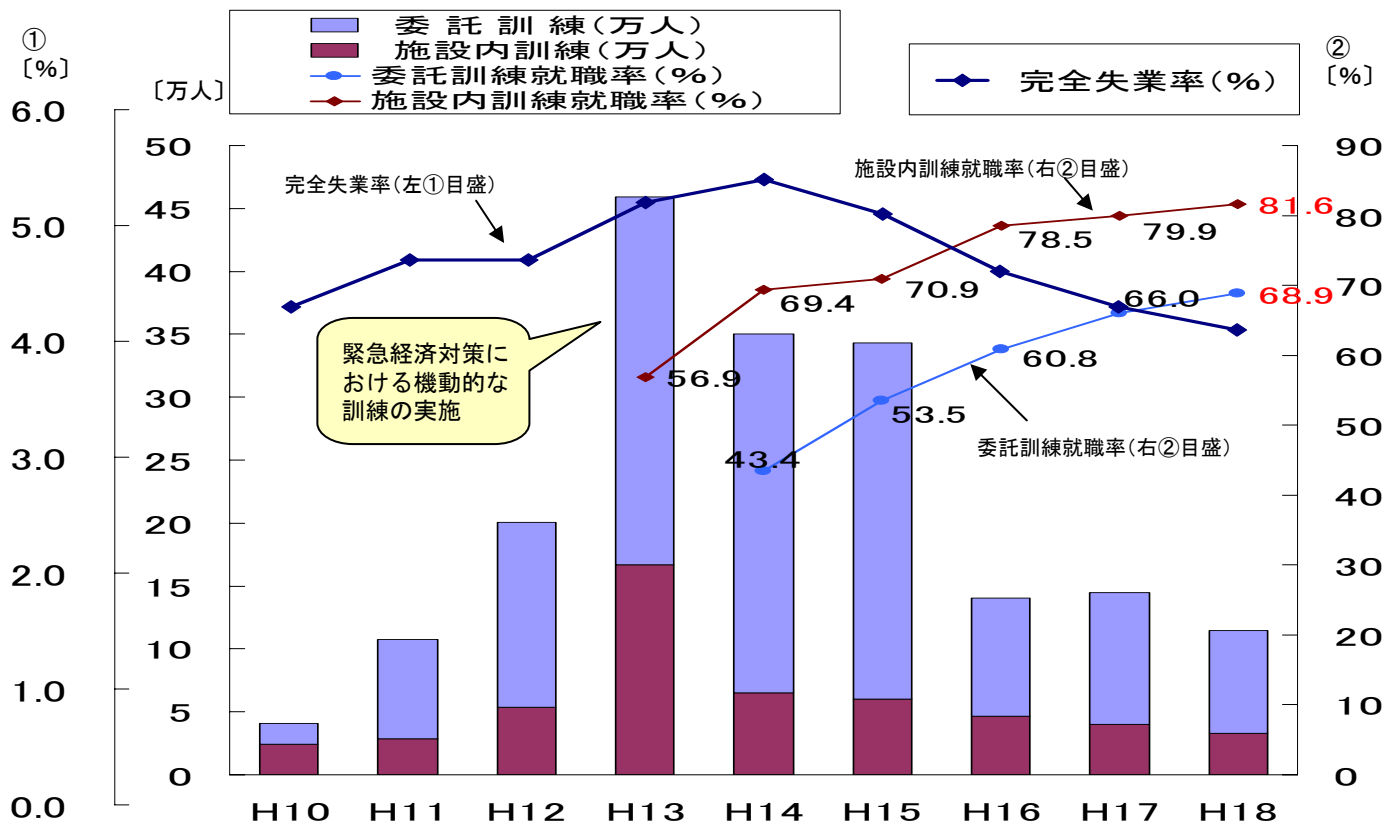
求人ニーズの把握、効果的な訓練の実施に努め、**高い就職率を実現。**

◆ 離職者訓練(機構直接実施分) 実施状況 [平成18年度]

・ 受講者数 **32,800名** ・ 就職率 **81.6%**

◆ 離職者訓練(民間委託分) 実施状況 [平成18年度]

・ 受講者数 **99,738名** ・ 就職率 **68.9%**



① 就職支援における取組

ハローワーク等の求人情報を訓練生に提供するとともに、職業能力開発施設が詳細な求職者情報を独自に作成し、その情報を求人企業へ配布することなどを通じ、求人開拓を実施。

就職内定後、希望者に対し就職先事業所の職務や使用する機器に合わせた即戦力化のための追加指導を実施。

民間に委託して実施している訓練の受講生に対しても、就職支援として機構がキャリア・コンサルティングを実施。

《事例1》求人開拓等の努力

全国のポリテクセンターでは、人材ニーズを把握するなど企業訪問を行っており、その際、求人開拓を実施している。
ポリテクセンター加古川では、訓練生の詳細な求職者情報を独自に作成し、求人企業への配付を実施。

《具体例》

「テクニカルオペレーション科」(19年6月修了)の訓練生の求職情報誌を約300社に配付し約70社から訓練生の求人希望。結果、当訓練科の修了生12人のうち11人が就職しており、そのうち、9人がこの求人希望企業に就職。
(就職者のうち約8割を占めている。)

《事例2》就職内定後の追加指導

- ① ポリテクセンター岐阜の「テクニカルオペレーション科」において、就職内定後の訓練生に対して、内定企業からの要請に基づき、技能向上のためNC加工実習の追加指導を行った。
- ② ポリテクセンター茨城の「電気・通信施工技術科」において、就職内定後の訓練生に対して、内定企業からの要請に基づき、デジタル回路についての追加指導を行った。



NC旋盤作業



NC旋盤による訓練課題
(はめ合わせ部品)

② フリーター対策への取組

平成16年度からフリーターに対する訓練として「日本版デュアルシステム」を実施。さらに平成19年度から「再チャレンジコース」等の様々な訓練を実施。

◆日本版デュアルシステム 実施状況〔平成18年度〕

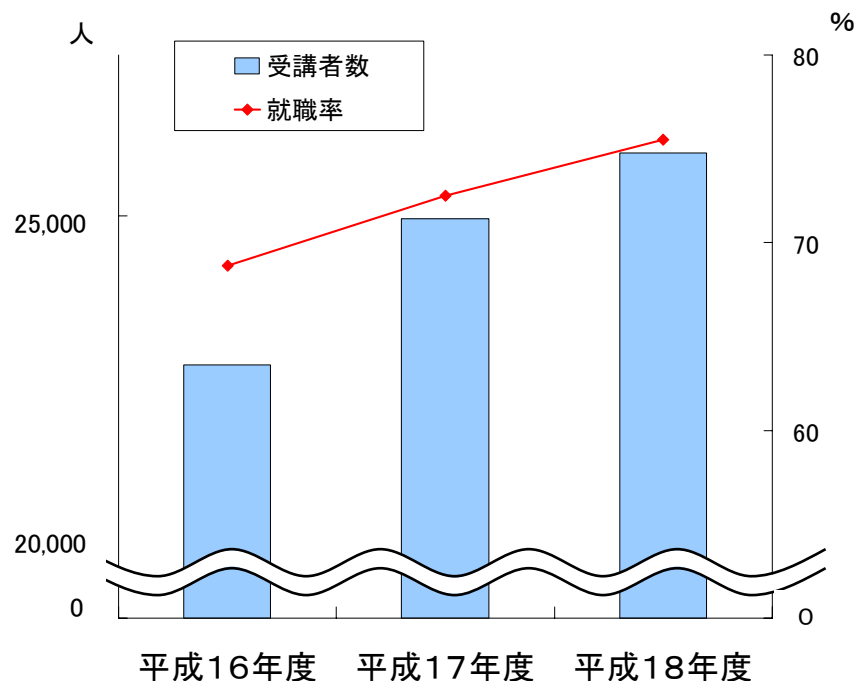
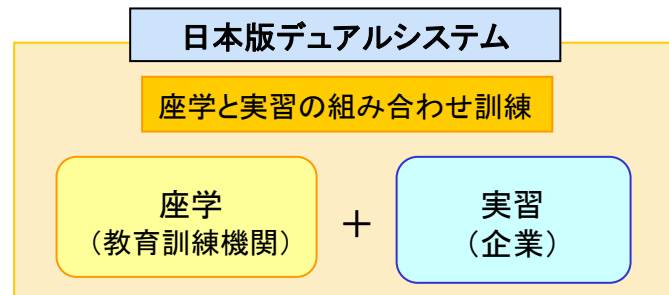
早期に制度に取り組み、高い就職率を確保

・受講者数 **25,783名** ・就職率 **75.5%**

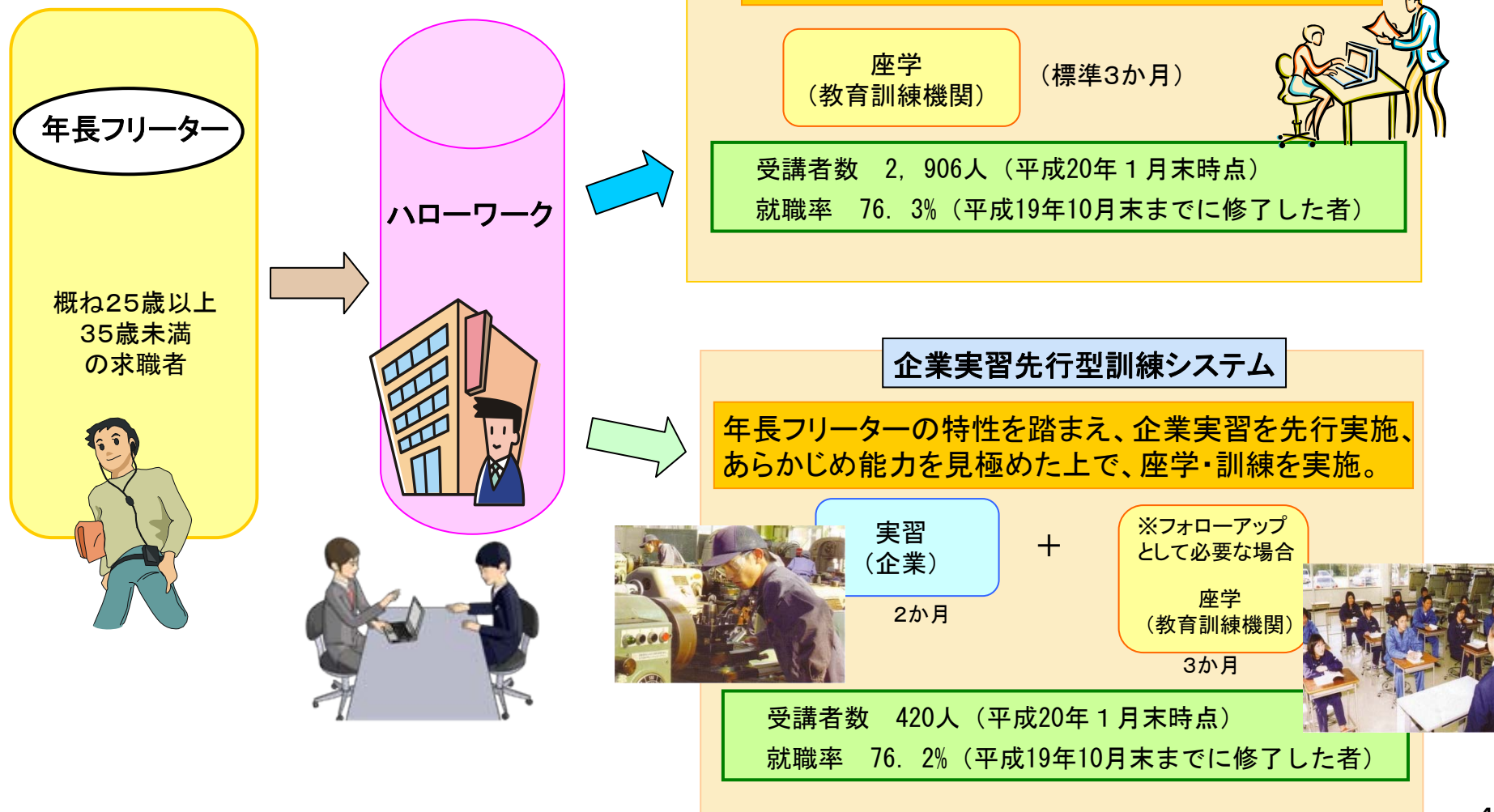
| | |
|-----------------|--------------|
| 能開大・短大で実施 | 92.1% |
| 職業能力開発促進センターで実施 | 92.9% |
| 民間教育訓練機関等へ委託 | 75.3% |

●日本版デュアルシステム 受講者数・就職率

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|------|---------|---------|---------|
| 受講者数 | 23,149人 | 24,962人 | 25,783人 |
| 就職率 | 68.8% | 72.5% | 75.5% |



特に、いわゆる就職氷河期に常用就職できなかった「年長フリーター」への対策として、「再チャレンジコース」「企業実習型訓練システム」など、工夫を凝らした様々なコースを実施。



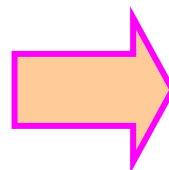
(2) 在職者のレベルアップのための訓練

- 中小企業の労働者等を対象に体系的訓練を実施することにより、**技能継承、競争力強化**を支援。
- オーダーメイドにより個別ニーズにも対応。

◆在職者訓練 実施状況(企業規模別)〔平成18年度〕

| 受講者数 | 中小企業 | | | | 大企業 300人以上 | 中小企業 の占める割合 |
|---------------|--------|--------|--------------|---------------|---------------|----------------|
| | 1~29人 | 30~99人 | 100~ 299人 | 合計 | | |
| 80,698 | 26,751 | 9,637 | 14,425 | 50,813 | 29,885 | 63% |

※キャリア・コンサルティング養成講座受講者1,212人除く。



中小企業中心
事業主の満足度 **95.2%**

《技能継承》

- ⇒ **技能継承の必要性に対応**した訓練コース

(例)「実践被覆アーク溶接
(指導者育成編)」

被覆アーク溶接の作業要領及び溶接部の評価方法を習得し、溶接作業者に対する**技術的指導が可能な人材の養成を目指す**訓練。

《競争力強化》

- ⇒ **生産工程の改善・改良**に関する訓練コース

(例)「油圧システムにおける
トラブルの原因究明と改善」

日常的に生じるトラブルに係る原因究明と改善方法を習得することにより、**生産性の向上を目指す**訓練。

- ⇒ **新たな技術に対応**した訓練コース

(例)「難削材・新素材の最新切削加工技術」
工業製品の高性能化に伴い、質的にも多様化している難削材(ステンレス鋼、チタン合金等)や新素材(形状記憶合金、セラミック等)の加工を身につけ、**新製品等の生産に即応可能な技術習得を目指す**訓練。

(3) 学卒者等に対する高度技能者養成のための訓練

わが国の中小企業を中心とするものづくり産業を担う、高度な技術を持った若年人材を育成。

◆ 高度技能者養成訓練実施状況〔平成18年度〕

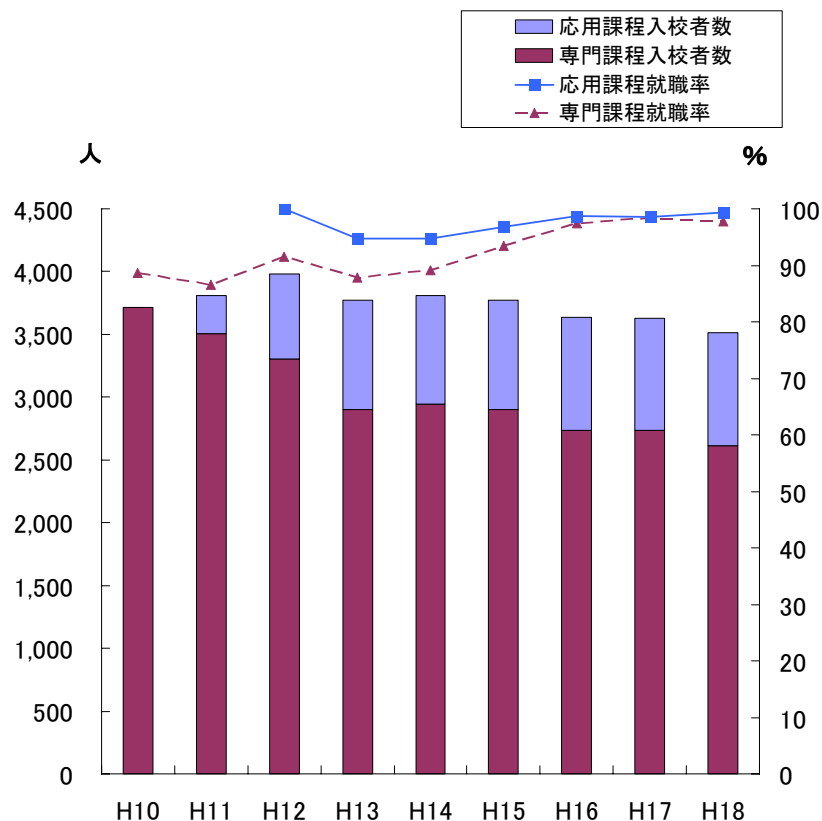
- ・ 在校者数(専門課程・応用課程) **7,022名**
- ・ 就職率 **98.3%**
(うち中小企業への就職割合 **63.4%**)

(参考)

一般大学の就職率〔平成18年度〕 84.9%

※平成15年度修了生の4年経過後の定着率 **69.9%**

| | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 専門課程 入校者数(人) | 3,716 | 3,507 | 3,308 | 2,902 | 2,943 | 2,903 | 2,736 | 2,738 | 2,616 |
| 応用課程 入校者数(人) | — | 301 | 676 | 868 | 868 | 873 | 901 | 891 | 895 |
| 専門課程 就職率(%) | 88.6 | 86.6 | 91.6 | 87.9 | 89.2 | 93.4 | 97.4 | 98.4 | 97.8 |
| 応用課程 就職率(%) | — | — | 100.0 | 94.7 | 94.7 | 96.8 | 98.8 | 98.6 | 99.3 |
| 就職率 (専門+応用) (%) | 88.6 | 86.6 | 92.6 | 89.6 | 91.0 | 94.5 | 97.9 | 98.4 | 98.3 |



学卒者訓練に対する地域からの声など

修了生を採用した企業の評価

工科大卒等卒業生より優れていると回答した企業が評価した理由(複数回答) [回答企業数516社]

- ①実践的な技能に優れ即戦力となっている 69.8%
- ②専門的知識・技術がいかされている 52.1%
- ③新しい課題にも積極的に対応する 38.8%

採用した事業所の声

採用したT君は柔軟な発想から、機械設計を始め、組み立て、顧客に向いての技術指導まで、国内外にわたって活躍しています。修了生は、在学中は実習をメインとされているので、就職したら即戦力になるような人材が多く、ニーズに合った人材育成をされていると思います。(秋田県、製造業)

(事例)若年者ものづくり競技大会での優勝(九州能開大)

全国41都道府県 若年者224名が参加。「旋盤」職種及び「フライス盤」職種において九州能開大の学生が第1位(厚生労働大臣賞)

地方自治体からの意見

富山県は、第二次産業の就業比率が34.8%を占めており、企業の求人ニーズで最も採用を強化する職種として「生産工程・技能工」が43%と、ものづくりに携わる人材が強く求められている。

一方で、県外の大学への進学が75%、県内残留率はわずか25%と人材流出の状況にある中、北陸能開大は県内進学者が毎年90%以上、卒業生の80%以上が県内企業に就職するなど、地域産業界のニーズに貢献しており、北陸能開大の果たす役割は非常に大きく、その存続に対する多くの要望が企業から寄せられている(富山県)。

職業能力開発大学校と国立大学工学部の総訓練時間、実技・実習時間の比較表

○ 職業能力開発大学校の総訓練時間、実技・実習時間は、国立大学に比べ相当長くなっている。

| | 総訓練時間 | 実技・実習時間 | 総訓練時間に占める実技・実習時間の割合 |
|-----------|---------|---------|---------------------|
| 職業能力開発大学校 | 5,616時間 | 3,636時間 | 64.7% |
| 国立大学工学部 | 3,000時間 | 1,530時間 | 51.0% |



若年者ものづくり競技大会(「旋盤」職種)

(4) 中小企業事業主支援、地域との連携等

① 中小企業事業主に対する能力開発に係る支援

指導員の派遣による**企業内訓練の支援**、**職業能力開発施設設備の貸与**、**企業の人材育成計画の作成支援**など幅広いサービスの提供により、中小企業等の能力開発に貢献

◆支援状況〔平成18年度〕

- 職業訓練指導員の派遣数 4,717人(延べ数)
- 受講者数 180,452人(延べ数)
- 施設設備の貸与件数 13,373件(延べ数)

(事例)

広島県内の板金工業組合が、傘下の組合員の人材育成を支援するため、「建築板金における展開図面の作成」の講習を企画。この際、同組合から講師及びカリキュラム内容に関する相談があった。

この相談を踏まえ、カリキュラム内容を「立体図を理解し、1枚の鋼板から製品の板取ができる展開図面の描き方」とし、同組合へ職業訓練指導員を派遣することにより、企画した講習を行い、組合員の技能・知識の向上を図った。

② 産業界との連携による新しい訓練システムの実施

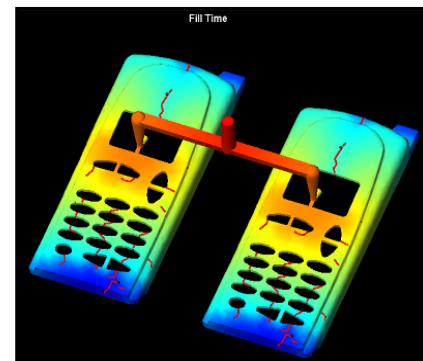
実践型人材養成システムによる**産学共同の人材育成事業**を実施

(事例)

日本金型工業会は、実践型人材養成システムの普及を図るため、職業能力開発総合大学校東京校と共同で、実践的な金型技術・技能習得に重点を置いた**人材育成のための訓練カリキュラム**を作成。



射出成形金型



CAE解析